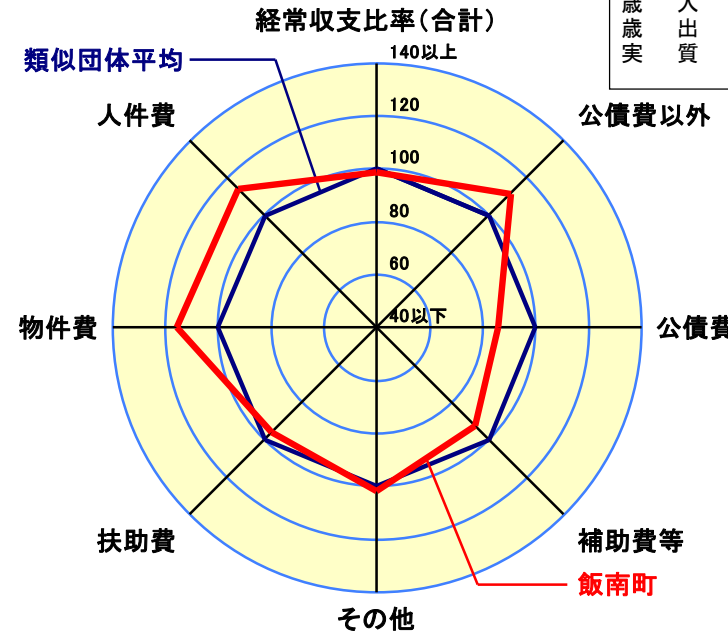


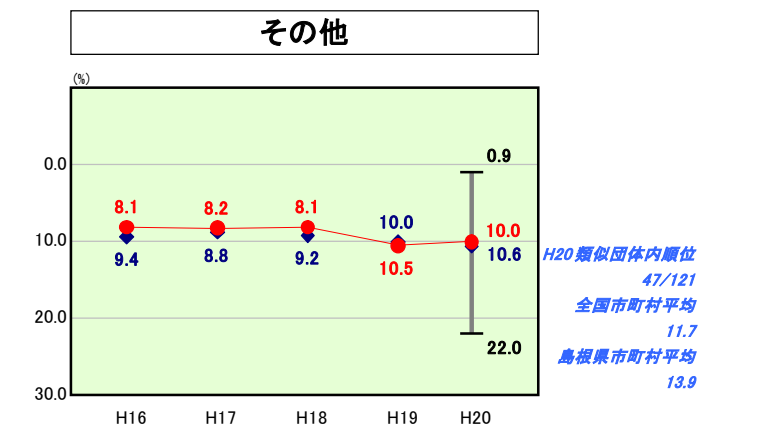
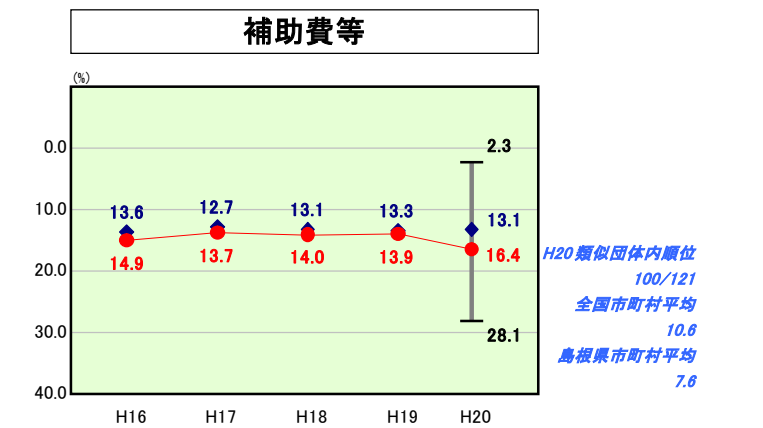
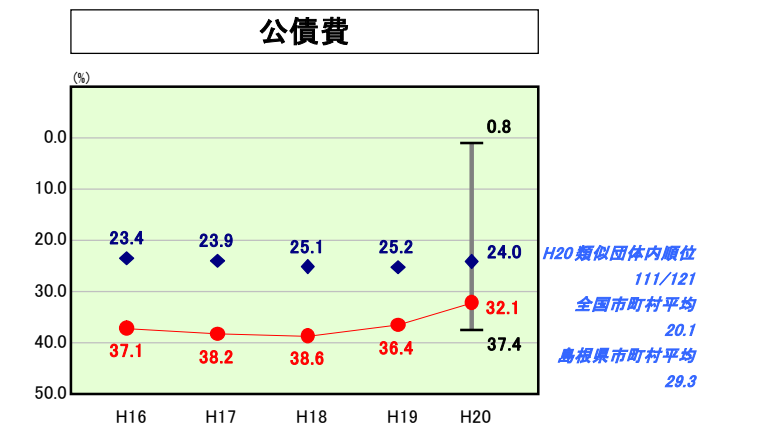
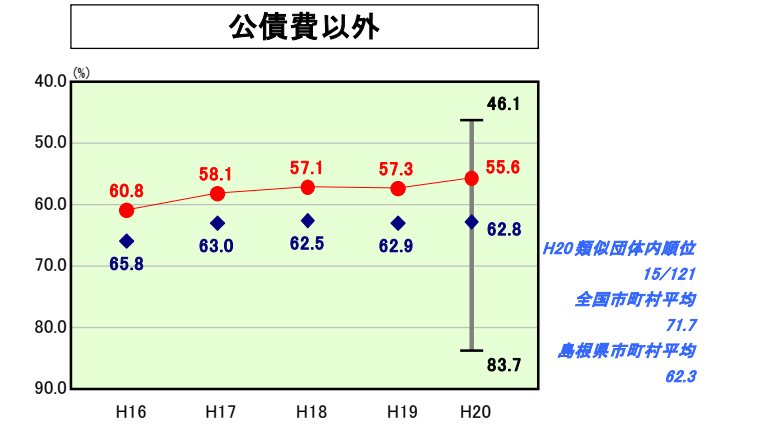
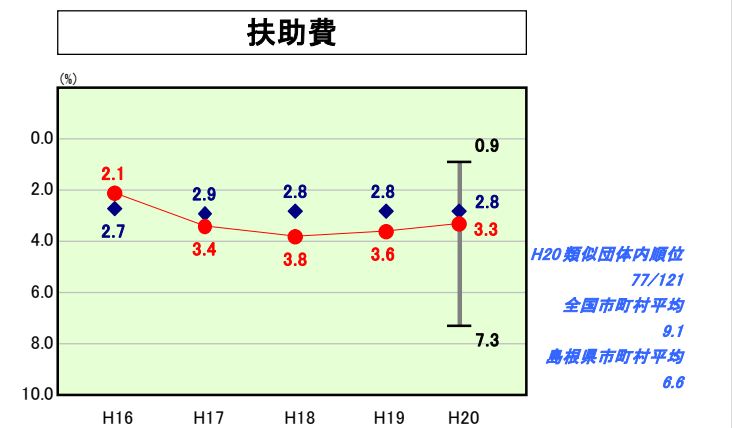
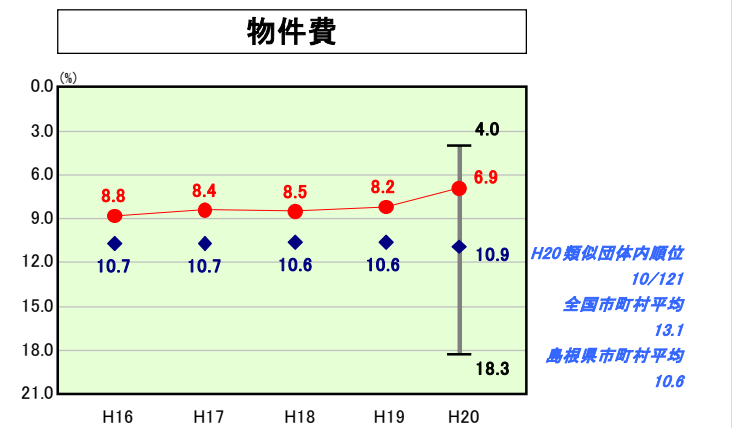
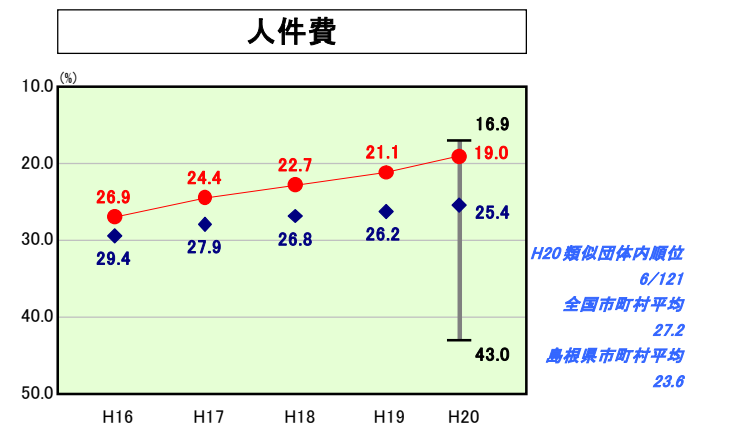
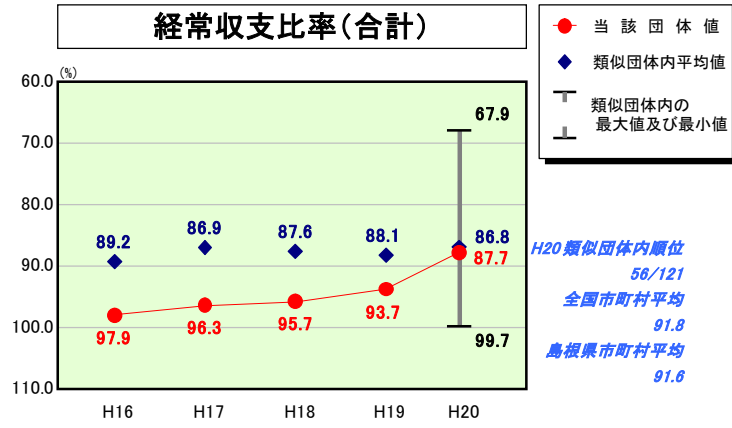
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	5,730人(H21.3.31現在)
面積	242.84 km ²
標準財政規模	4,210,090千円
歳入総額	7,239,314千円
歳出総額	7,099,326千円
実質収支	97,469千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○人件費 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっています。この要因としては、公債費に係る経常収支比率が大きいこと、人件費に対する割合が低いと思われる。人件費に係る人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っています。合併により類似団体より職員数が多いものと思われるので、今後も定員管理計画に基づき人件費の抑制に努めます。

○物件費 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっています。この要因としては、公債費に係る経常収支比率が大きいこと、物件費に対する割合が低いと思われる。人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っています。特に委託料が大きく上回っており、主な要因は住民基本台帳や税務、財政関係の電算処理を外部へ委託していることや観光施設などの指定管理料が多いことによるものと思われる。

○扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っています。これは平成18年1月1日から福祉事務所を設置したことにより、類似団体には無い生活保護費や養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高いと思われる。また扶助費は、平成16年度から平成17年度に大幅な伸びを示していますが、これは平成16年度までの老人保護措置費には国県負担金がありましたが、平成17年度以降は交付税措置となったことによるものと思われる。

○公債費 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っています。これは道路や上下水道施設などの社会基盤整備を行ってきたことにより公債費が類似団体よりも多いものと思われる。平成19年度から繰上償還の効果により減少傾向にありますが、依然として高い比率となっています。今後も引き続き公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や新規発行の抑制を行い、町債在高の削減を図って行きます。

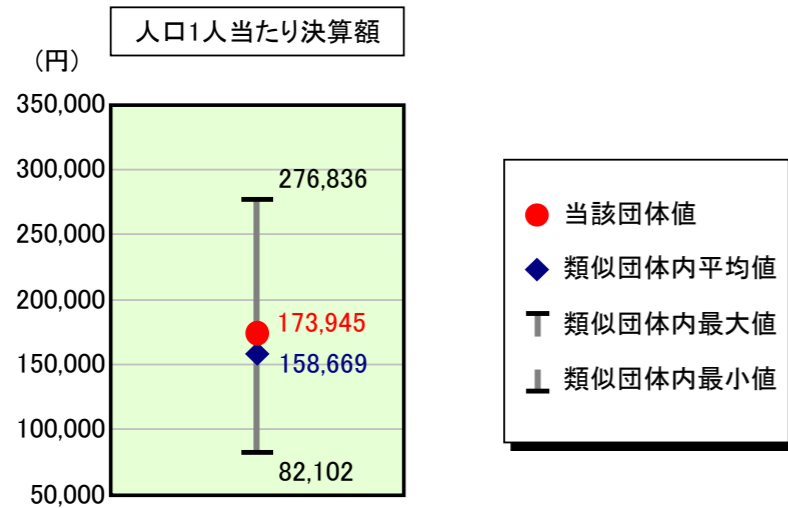
○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていますが、これは町立病院への補助金や債務負担行為による償還助成金などが主な要因と思われる。平成19年度から平成20年度に大幅な伸びを示していますが、これは、町立病院に対する補助金の増加や学校給食に係る委託料を平成20年度から補助金に変更したことによるものと思われる。

○その他 その他に係る経常収支は公営企業会計への繰出金が増加したことで増加しています。平成19年度に大幅な伸びは、簡易水道会計と老人保健会計への繰出金が増加したことによるものと思われる。また、平成20年度は後期高齢者医療制度によりその特別会計への繰出金が増加したことによるものと思われる。

○普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っています。平成20年度に大幅な伸びは、平成18年度豪雨災害により災害復旧事業を優先するために繰り延べをしていた事業の計画的執行や経済対策のために後年度予定していた事業の前倒しなどにより事業費が増加したものであると思われる。平成21年度についても、経済対策等により事業費が増加すると思われるが、計画的に事業を実施し、類似団体平均額程度となるよう引き続き普通建設事業費の抑制に努めます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



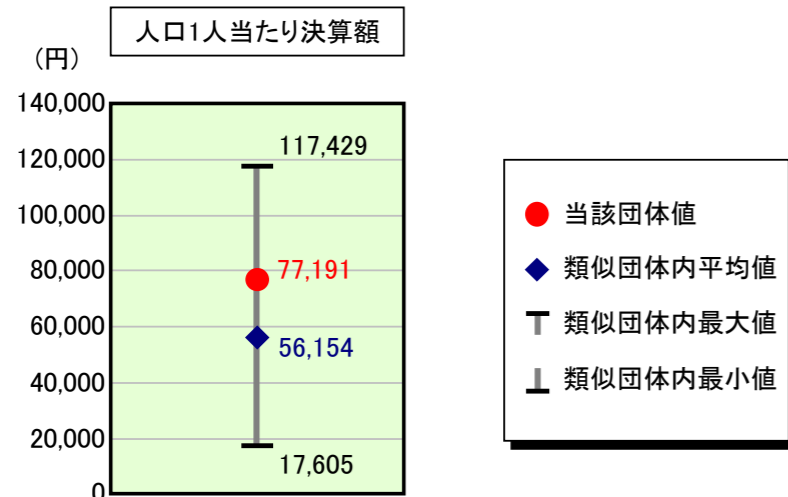
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	948,062	165,456	129,552	27.7
賃金(物件費)	33,164	5,788	10,429	▲ 44.5
一部事務組合負担金(補助費等)	123,779	21,602	20,026	7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,918	2,953	2,946	0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,896	2,425	6,123	▲ 60.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,792	1,011	3,305	▲ 69.4
▲退職金	▲ 144,904	▲ 25,289	▲ 13,712	84.4
合計	996,707	173,945	158,669	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.63	14.36	3.27
ラスパイレス指数	92.4	94.1	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

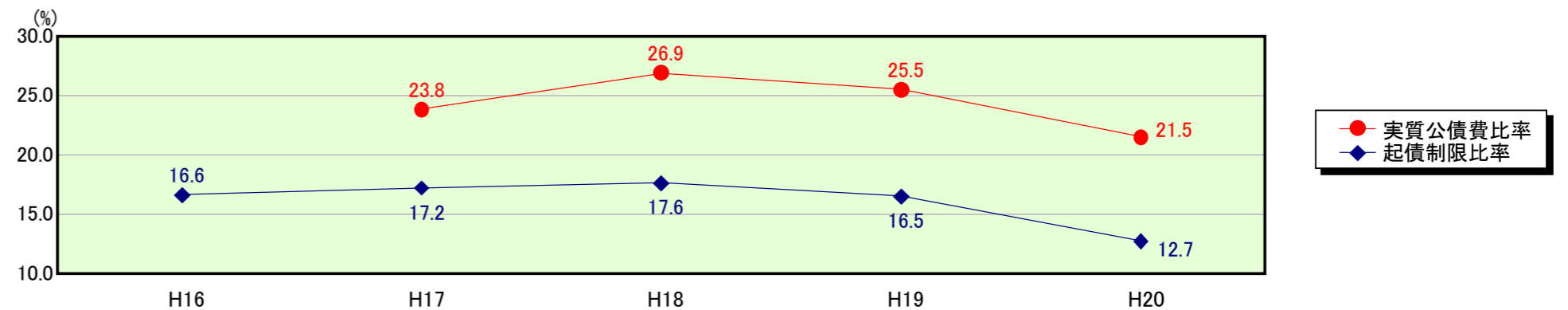


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,371,101	239,285	111,710	114.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	333,614	58,222	21,716	168.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,860	7,305	7,406	▲ 1.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,011	5,587	4,282	30.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,336,281	▲ 233,208	▲ 89,587	160.3
合計	442,305	77,191	56,154	37.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

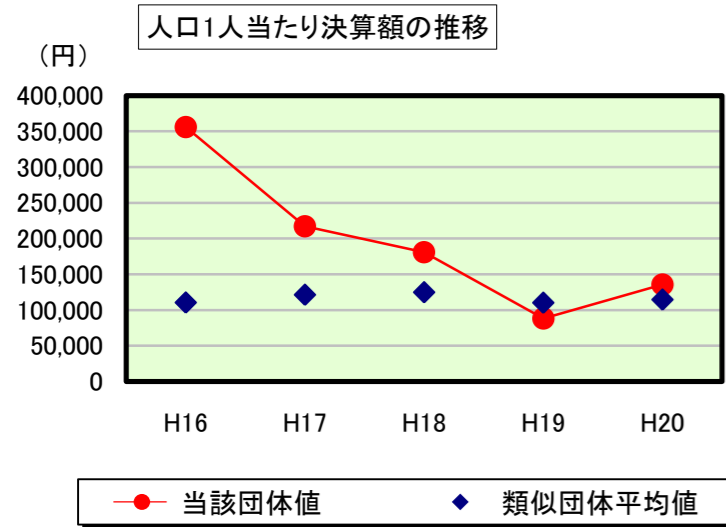
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 飯南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,197,439	355,918	-	110,575	-	-
うち単独分	1,605,097	259,977	-	68,815	-	-
H17	1,323,841	217,201	▲ 39.0	121,414	9.8	▲ 48.8
うち単独分	837,632	137,429	▲ 47.1	58,925	▲ 14.4	▲ 32.7
H18	1,081,704	180,766	▲ 16.8	124,895	2.9	▲ 19.7
うち単独分	763,386	127,571	▲ 7.2	61,345	4.1	▲ 11.3
H19	510,980	88,009	▲ 51.3	110,324	▲ 11.7	▲ 39.6
うち単独分	387,757	66,786	▲ 47.6	55,684	▲ 9.2	▲ 38.4
H20	777,314	135,657	54.1	114,677	3.9	50.2
うち単独分	579,814	101,189	51.5	55,912	0.4	51.1
過去5年間平均	1,178,256	195,510	▲ 10.6	116,377	1.0	▲ 11.6
うち単独分	834,737	138,590	▲ 10.1	60,136	▲ 3.8	▲ 6.3